

4 北海道・新時代の基盤づくり

重点政策の最後は、「北海道・新時代の基盤づくり」であります。

<地域主権型社会の創造>

本道が将来に向け自立した地域として発展していくためには、地域の活力を最大限に発揮する地域主権型社会の実現に向けた取組を加速していくことが必要です。

このため、関係団体や地域の皆様との対話を深め、広域的

な視点に立った道行政の着実な推進を図り、地域の主体的な取組を積極的に支援していけるよう、新たに「総合振興局」と「振興局」を設置してまいります。

また、住民に最も身近な存在である市町村への事務・権限の移譲を進めるとともに、地域自らが取り組む課題の解決や、定住自立圏構想などに基づく広域的な地域づくりをしっかりと応援してまいります。

加えて、市民の皆様が力を合わせて、地域の再生に向け、一生懸命に取り組んでいる夕張市に対しては、国との連携を図りながら、財政再生計画が円滑に推進されるよう、道民の皆様のご理解のもと、道としても積極的な支援に努めます。

さらに、「道州制特区推進法」を活用し、本道の特性を活かした提案を積み重ねていくほか、「食や観光」、「環境・エネルギー」などに関する新たな取組を「北海道モデル」として発信し、本道の活性化と国内外への貢献に努めてまいります。

＜新時代を道民とともに歩む道庁づくり＞

北海道を取り巻く変化に柔軟かつ適切に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、道庁自らがしっかりと改革を推進し、時代の変化に即応できる組織体制と確固たる財政基盤を有する、新たな時代にふさわしい道庁づくりを進めていくことが必要であります。

このため、意思決定システムの簡素化などによるスピーディーで柔軟な組織体制づくりや、市町村への道職員派遣の充実によるパートナー機能の強化などに取り組み、道民の皆様の期待に応えられる道庁づくりを進めてまいります。

また、道庁は極めて厳しい財政状況にあることから、行財政改革の取組を着実に進めることとし、類似業務の一元化や新たな関与団体の見直し計画の策定に取り組むほか、道民参加の観点から政策評価制度の見直しを行います。

さらに、民間企業の知識・経験を活かした協働事業の充実や、人材やノウハウをはじめとする道庁の総合力を活用した

取組など、高度化する道民ニーズに的確に対応できるよう、
多様な政策手法の展開に努めてまいります。